

# 米国の貿易不均衡について

## 〔要 旨〕

1. 米国の貿易収支は70年代以降趨勢的に赤字を拡大し、とくに近年は年間1,000億ドルを上回る巨額の赤字を計上してその是正が米国経済のみならず世界経済全体の観点からも大きな課題となっている。
2. こうした趨勢的な貿易赤字の拡大については、いろいろな原因を指摘しうるが、米国の輸入が増え易い経済体質に起因しているところも大きい。すなわち、米国輸入の所得弾性値は国際的にみてもかなり高い一方、価格弾性値は極めて低いため、米国が経済成長を遂げる過程では、為替レートがたとえドル安に振れるなかであっても、なお輸入がかなり大きく増える傾向がある。この間、輸出は、所得弾性値が国際的にみて相応の水準にあるうえ、これまでの経験から検証される限り価格効果もそれなりに働いており、主要国のなかで米国が必ずしも輸出の増えにくい体質にあるとまではいい難い。
3. 過去数年の間に生じた急激な貿易赤字の拡大も、一応米国経済と海外経済との間の成長率格差と、為替レートのドル高化によって説明されるが、その基底においては輸入の増え易い体質が作用している面が強い。したがって、ドル高修正が定着し、また今後海外諸国の経済成長率がある程度加速することを前提としても、輸出面こそ多少伸長が見込めるものの輸入の大幅な減少は期待し難く、当面はなお巨額の赤字が残存する公算が大きい。
4. 米国の輸入が増え易いのは、日本や NICs(新興工業国)等の競争力の強い財の供給力増大に加え、70年代までの米国企業による対外直接投資の盛行とそれに伴う生産拠点の海外シフト等から、とくにハイテクないし高成長分野において資本財や部品を輸入品で賄う傾向が米国の生産体制にビルトインされるに至ったことが大きな原因である。またこうした米国輸入の増え易さは、とくに対日輸入において目立っている。
5. これまでのドル高の修正は、短期的な輸出入数量調整効果に加え、貿易財を国内財に比して有利化することを通じて長期的に米国の輸入依存体質を改善する効果を持つと期待される。また、そうした産業構造の転換を進めるうえでは、最近みられる米国への直接投資資金流入傾向を定着させることに加え、財政赤字削減を推進することにより、生産基盤拡大の方向に沿って資源配分を改めていくことが大きな課題である。いずれにせよ、こうした課題を達成していくためには、いたずらに即効性を期待せず、時間をかけて粘り強く取組んでいく態度が必要である。
6. この間、わが国としても対米貿易黒字が際立った拡大トレンドをたどってきた事実を踏まえ、円高をてことして内需主導型経済への転換を推し進めるとともに、わが国の市場を一層開放する等の努力を怠ってはならない。

## 〔目 次〕

はじめに	(輸入の財別構成)
1. 米国のマクロ的な貿易の姿	(地域別輸出入動向)
(輸入関数からみた米国の輸入の姿)	3. 今後の課題
(輸出関数からみた米国の輸出の姿)	(ドル安に期待される効果)
(米国産業の国際競争力)	(直接投資資金受入れの必要性)
(為替レート調整と内外成長率格差是正の貿易収支改善効果)	(中期的にみた財政再建の必要性)
2. 米国の貿易収支赤字体質の背景	(むすびに代えて)

## はじめに

米国の貿易収支赤字は逐年拡大を続け、1985年には1,244億ドル(IMFベース)の巨額に達した。こうした規模の赤字を長期にわたって計上することは、経済的にも政治的にも困難であり、世界経済の安定的な発展のためにも、その是正が急務となっている。主要先進国が昨秋以降ドル高の修正を推進してきたのは、正にこうした状況を背景としたものにほかならない。しかるに最近、米国内では、ドル高修正のみによる貿易赤字の是正には限界があるとして、海外主要先進国、なかんずく日本、西ドイツ等が積極的な内需拡大策を講じる必要があるとの声も強まってきている。またその一方では、米国の膨大な貿易赤字は、近年米国企業の国際競争力が衰退し、米国経済の輸入依存体質が強まった(いわゆる「空洞化」)ことの反映であるとして、そうした「構造的要因」が改善されない限り、為替レート調整や内外成長率格差の是正では貿易赤字を縮小することは困難であるとする見方も存在する。

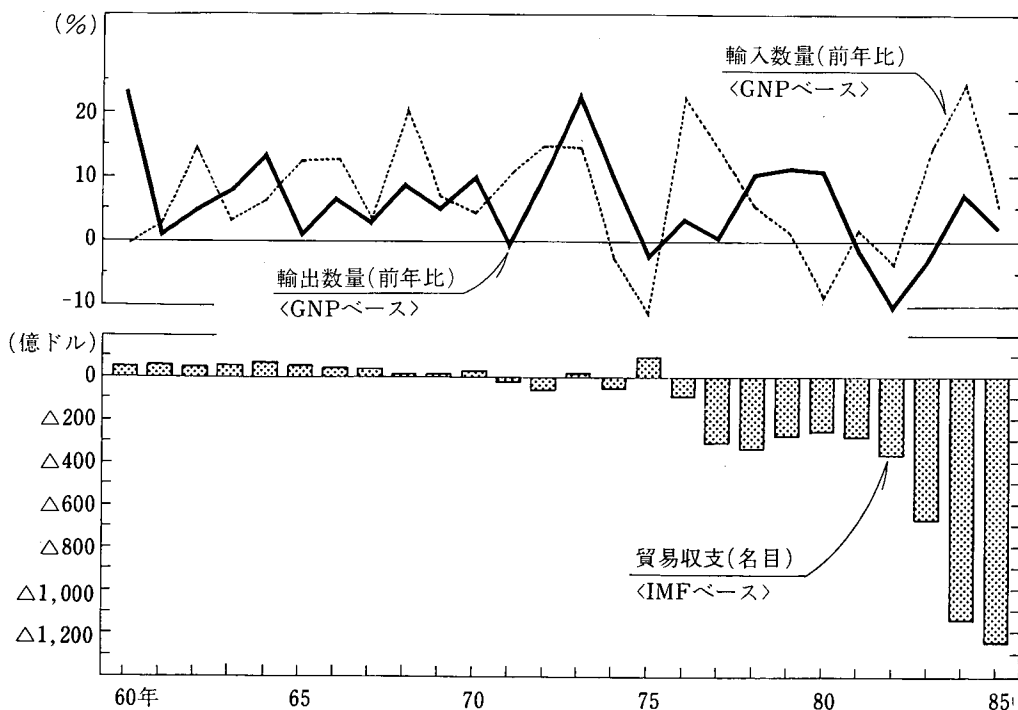
本稿は、これらの考え方の妥当性を含め、米国の対外不均衡を巡る問題をやや掘下げて検討することを試みたものである。そのため、まず米国の輸出入関数を計測することにより、米国のマクロ的な貿易の姿をとらえ、次にそれを用いてドル高修正の価格効果および先進諸国の成長加速による所得効果によってどの程度貿易赤字是正効果が期待できるか(逆にいえば、短期的に是正を期待しえないのはどの程度か)についてある程度定量的な目途をつけ、さらにそうした輸出入関数に表わされる米国の貿易体質ないし構造の背景を分析することにより、長い目でみた米国の貿易不均衡是正のための方策に探りを入れることとする。

## 1. 米国のマクロ的な貿易の姿

まず、米国の貿易収支の推移を振り返ると(第1図)、60年代は毎年黒字を計上していたものが、70年代には赤字基調に転落し、とくに80年代入り後は輸出数量が減少を示した(81~85年平均伸び率<GNPベース年率> $\triangle 1.6\%$ )一方で、輸入数量が急増した(同 $+7.1\%$ )ため、赤字拡大テンポが大きく加速した。もちろん、ごく最近の83~84年頃に限ってみると、米国の拡張的な財政政策と金融引締めにより、大幅なドル高が進行するとともに、米国の国内需要が海外を大きく上回る高い成長を示しており(第1表)、こうしたマクロ的諸変数の大幅な変化が赤字の拡大を加速したことは疑いをいれない。しかし、より長期でみても赤字が趨勢的に拡大していることは、米国の輸出入体質ないし貿易構造にもかなりの赤字要因が内在していることを示唆しており、こうしたことから米国経済は「輸入が増え易く、輸出が増えにくい」体質であるとの見方も台頭している。そこで、本稿ではまず輸出入関数に表れるパラメータおよびその変化を分析することにより米国がマクロ的にみて本当に「輸入が増え易く、輸出が増えにくい」体質なのか、ある

[第1図]

米国の貿易収支と輸出入数量の推移



(第1表)

## 米国および米国を除く OECD 加盟国の内需伸び率

(前年比・%)

	81年	82年	83年	84年	85年	81~85年平均
米 国	1.5	△0.4	4.4	6.4	4.5	3.3
O E C D (除く米国)	0.6	0.8	1.4	2.6	2.9	1.7

いはここ数年でそうした傾向が一段と加速されたのか否か検討してみよう<sup>(注1)</sup>。

(輸入関数からみた米国の輸入の姿)

まず日本銀行(調査統計局)で計測した輸入関数を用いて、ここ数年間の輸入数量の増加の背景をみてみよう(第2図)。これによると、最近の輸入増加の大宗は米国最終需要ないし在庫といった景気要因によって説明が可能な一方で、相対比価要因はドル高を反映してプラス(輸入増加)方向では作用しているものの、景気要因との比較でみれば相対的にその寄与は小さい。これは、輸入の所得弾性値が1.7<sup>(注2)</sup>と価格弾性値0.4に比べ高めである(あるいは、所得弾性値に比べ価格弾性値が低い)<sup>(注3)</sup>うえに、この間に米国経済が概して順調に成長したため、景気要因の寄与がドミナントになったものと解せよう。

このように、最近の輸入の急増は主として「景気要因」によるものであるが、成長率の高さは一応別として、問題は輸入の所得弾性値が1.7と大きいことが、やはり「輸入の増え易さ」を表わすものといえるのではないかという点である。所得弾性値が1を超えていることは、経済成長の過程で成長率を上回る輸入の増加が生じ、長い目では実質輸入依存度が上昇していくことを意味するからであ

(注1) もとより、経済の「構造」や「体質」を広義にとらえれば、マクロの諸変数が相互に影響を及ぼし合いながら決定される関係の総体といえ、その意味からは貿易収支に影響を及ぼすマクロの「構造」は一概に特定し難い。しかし、そうした諸変数が貿易収支を左右するのは、結局は所得や相対比価の変化が輸出入に与えるインパクトを通じてであり、したがってやはり輸出入関数のかたちが決定的に重要である(注12参照)。

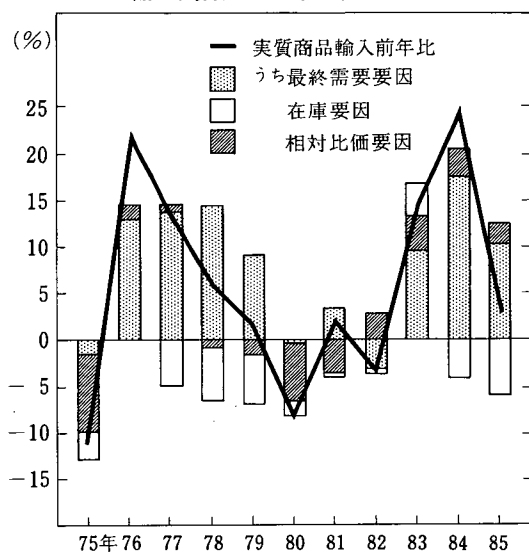
(注2) 関数上、最終需要のパラメータは2.73となっているが、これは、同関数が在庫を含めたかたちで計測されているため、ちなみに在庫変動要因がニュートラルである(在庫の伸び率と最終需要の伸び率が等しく在庫率が一定)とすると、2.73から在庫のパラメータ1.05を差引いた1.7が平均的な所得弾性値とみなせる。

なお、85年の輸入については、最終需要の伸びと相対比価のみからすれば、実績値をさらに上回っていたはずであり、在庫調整期であったために頭を抑えられた面のあることにも留意の必要があろう。

(注3) もとより価格弾性値が小さくても、相対比価の変動が大きければ価格要因の寄与は大きくなるが、転嫁率等が介在するため相対比価はドル相場ほどには変動しない。

〔第2図〕

## 輸入関数による要因分解



(注) 上記要因分解は以下の式による。

$$\begin{aligned} \ln \text{実質商品輸入} = & -8.01 + 2.73 \times \ln \text{最終需要} \\ & (15.0) (11.7) \\ & -0.44 \times \ln \sum_0^5 \frac{\text{輸入デフレーター}}{\text{GNPデフレーター}} \\ & (5.1) \\ & -1.05 \times \ln \text{前期末在庫残高} \\ & (3.4) \end{aligned}$$

計測期間：74/2期～85/4期

$\bar{R}^2=0.9528$  D.W.=1.12

〈米国、日本の輸入の所得・価格弾性値〉

	米 国	日 本	
		製 品	原 料 品
所得弾性値	1.7	1.7	1.0
価格弾性値	-0.4	-0.9	-0.1

次に、西ドイツ単独の場合を取上げてみると、全体としての所得弾性値は1.7とほぼ米国並みの水準となっているが、これはEC域内における水平分業が進んでいる結果、EC域内からの輸入の所得弾性値が2.2と極めて高いことが大きく響いているためであり、EC域外からの弾性値は1.7をかなり下回ると考えられる。この点からみると、先にみたOECD全体の弾性値1.6も、EC域外取引に限れば相当に割引いて考える必要があるといえよう。

以上の諸点からすれば、米国のような大国の輸入の所得弾性値が1.7の水準にあることは、極めて高いとまでは必ずしもいえないにせよ、やはりかなり高めとの判断が可能であろう。また、同時に輸入の価格弾性値が極めて低いことは、米

る。ちなみに、日本の場合について試算してみると製品輸入こそ1.7と米国同様に高いものの、ウエイトの高い原料品は1.0に過ぎない。

ただ、この点を考える場合には、貿易が水平分業を通じて資源配分を効率化するうえでは、輸入依存度の上昇が不可避であることにも留意する必要がある。そうした観点からは、米国の所得弾性値の高さは、経済が広い意味で開放度が高いことの表われとみることも可能であろう。そこで、日米以外の国と比較するため、まず81～85年間のOECD加盟国の貿易量とGNPの成長率を比較してみると(第2表)、貿易量の増加率の方が成長率よりも1.6倍近く高いという結果となっており、こうした点からすれば、同期中のOECD各国の平均的な所得弾性値は1.6近傍との試算が一応可能である。

(第2表)

## OECD加盟国の貿易量と実質GNP成長率

(前年比・%)

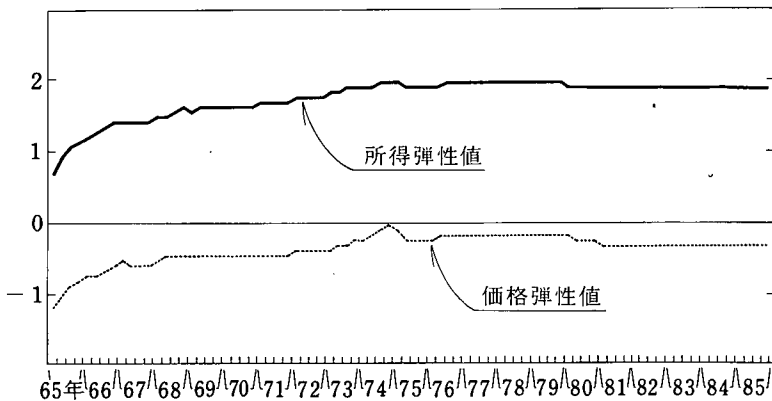
	81年	82年	83年	84年	85年	81~85 年平均
OECDの輸入量	△ 1.8	△ 0.5	4.8	11.3	5.3	3.7
OECDの輸出量	2.3	△ 1.5	2.5	10.0	4.3	3.5
OECDのGNP成長率	2.1	△ 0.7	2.3	4.8	2.8	2.2

国経済が順調に成長する限り、相当のドル安となってもやはり輸入が大きく増加することを意味している。したがって、米国がある程度「輸入が増え易い」体質を持っていることは否めないところと思われる。

それでは米国の経済はここ数年間のうちに「より輸入が増え易い」体質に変化したといえるであろうか。これをチェックするために、前述の輸入関数をカルマンフィルター(注4)(可変パラメータ・モデル)で計測し、時の経過に伴うパラメータの変化を跡づけてみると(第3図)、所得弾性値、価格弾性値とも60年代後半から70年代前半にかけてそれぞれ大きく上昇ないし低下した後、75年から現在にかけてはほとんど一定水準で安定した動きとなっている。したがって、現在の米

(第3図)

## カルマンフィルターによる輸入関数の計測



初期値推定期間：55/1期～58/4期

フィルタリング期間：59/1期～85/4期

平均予測誤差率：0.83%

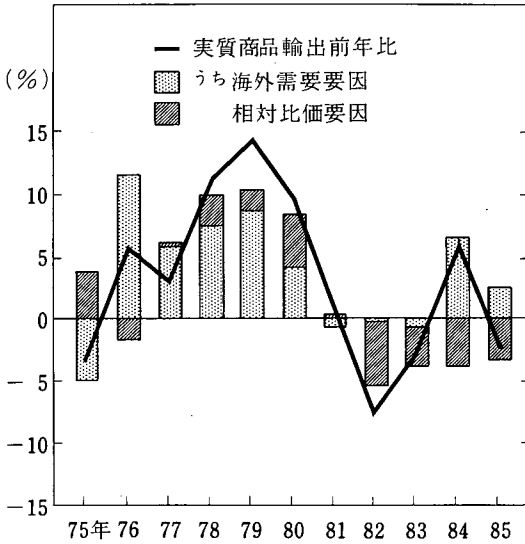
計測式：ln 実質商品輸入

$$= \alpha + \beta \ln \text{最終需要} + \gamma \ln \sum_0^5 \frac{\text{輸入デフレーター}}{\text{GNPデフレーター}}$$

(注4) カルマンフィルターについては、調査月報60年6月号掲載資料「カルマンフィルター・モデルによる対米輸出関数の計測について」参照。

〔第4図〕

## 輸出関数による要因分解



(注) 上記要因分解は以下の式による。

$$\ln \text{実質商品輸出} = -3.56 \quad (9.8) \\ + 1.21 \times \ln \sum_0^1 \frac{\text{実質世界輸入}}{\text{(除く米国)}} \quad (28.3) \\ - 0.61 \times \ln \sum_0^5 \frac{\text{輸出デフレータ}}{\text{世界輸入価格}} \quad (8.9)$$

計測期間：75/1期～85/3期

$\bar{R}^2 = 0.9556$  D.W. = 0.85

要因が大きくマイナスに働いていることによることが読みとれる。これをさらにパラメータの大きさと説明変数の実績値の動きに分解してみると、まず需要面では、実質世界輸入(除く米国)<sup>(注5)</sup>にかかるパラメータは1.2とかなりの水準にあるが、一方でこの間の実質世界輸入(除く米国)自体の伸び率が年率0.75%と極めて低い伸び率にとどまった(過去10年の平均は3.9%)ことが、需要要因の寄与を低めている。また相対比価要因については、輸出の価格弾性値は0.6と、輸入の価格弾性値よりもかなり高い水準となっており、この点からすると、80年代に入ってからドル高の進行が輸入面に比べ輸出面においてとくに抑制的な効果として働いていたと推測することができる。ここで、所得弾性値の1.2という値は、世界貿易量が増加する過程で、米国がトレンドとしてはシェアを高めてきたものと解することができ、その限りにおいては、そこそこの水準と判断することが可能であり、価格弾性値の水準と併せ考えると、主要国の中で米国が「輸出が増えにくい」体質にあるとまでは必ずしも断定し難い。

国の輸入について、高い所得弾性値と低い価格弾性値といった水準自体の問題は存在しても、少なくともここ10年間の動きのなかで、「米国の輸入における価格調整機能がより働きにくくなっている」とか、「米国の所得に対する輸入の感応度がますます高まっている」という証左は発見できない。

(輸出関数からみた米国の輸出の姿)

次に米国の輸出の姿を同じくマクロ的に把握するため、輸出数量の動向を輸出関数によって要因分解してみると(第4図)、80年代に入ってから米国の輸出の沈滞は、海外需要要因がほとんどプラスに寄与しない一方で、相対比価

(注5) 世界の所得という変数が入手可能でないため、代理変数として使用。

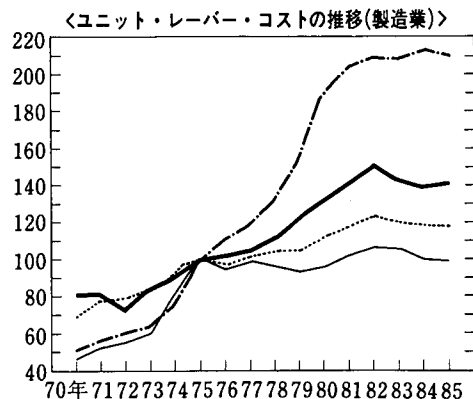
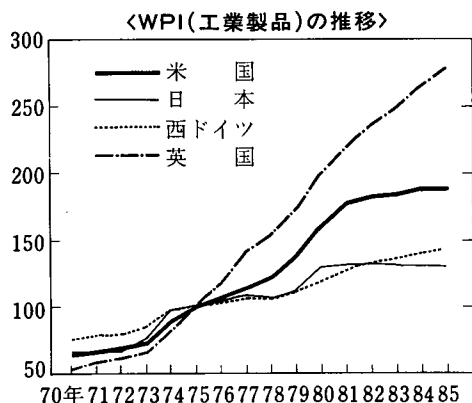
## (米国産業の国際競争力)

以上、関数から得られた輸出の姿を前提とすれば、米国の輸出については、ドル高修正や海外諸国の成長率の高まりによる相応の改善効果を想定しうるとの結果となるが、一方で80年代入り後の一貫したドル高の影響で米国企業は壊滅的な打撃を受けたため、早急に立ち上がることはできないとの議論も存在する。そこでここでは、これを為替要因を除外した米国企業の価格競争力といった観点からチェックするために、WPI上昇率およびその主要な決定要因である労働生産性の国際比較をしてみよう(第5図)。

まず、ここ10年のWPI(工業製品)の推移を米国、日本、西ドイツ、英国の4

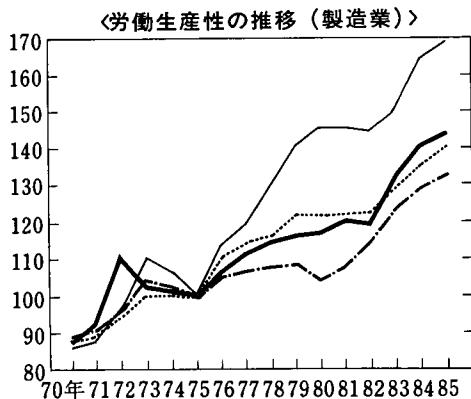
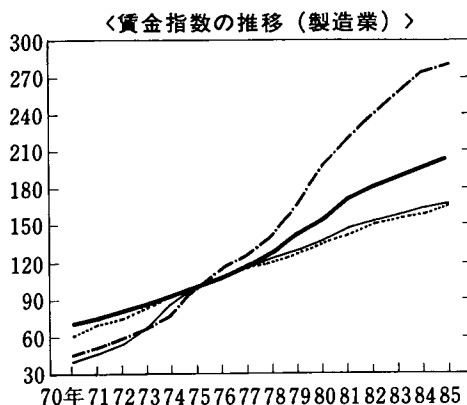
[第5図]

## 国際競争力関連指標(1975年平均=100)



## 各国のWPI(工業製品)上昇率(%)

	75~85 年平均	75~80 年平均	80~85 年平均
米国	6.6	9.9	3.3
日本	2.6	5.3	0.0
西ドイツ	3.6	3.8	3.4
英国	10.8	14.9	6.9





か国につき比較してみると、米国は英国と比較すれば、上昇率は低いが、日本、西ドイツと比較した場合には、かなり高い伸び率を示してきた。もっとも、こうした日本、西ドイツとの格差は主に70年代後半に生じたものであり、80年代に入ってからほとんど拡大していない(とくに西ドイツとの格差)。

次に、WPIに比べより国内コスト要因としての性格の強いユニット・レーバークストの動きをみると、日本、西ドイツのユニット・レーバークストは75年以降ほとんど上昇していない一方で、米国のユニット・レーバークストは75年以降の賃金の大幅上昇を主因に82年まで上昇し、これが米国と日本、西ドイツとの間の国内コスト格差を大きく拡大してきた。もっとも、その後83~85年にかけては、米国の賃金の上昇率が落ち着く一方で、労働生産性は急速な上昇を遂げたため、ユニット・レーバークストはむしろ低下をみており、日本、西ドイツとの間の格差は若干ながらも縮小するかたちとなっている。とくに労働生産性という点に注目してみれば、日本が格段に高い伸びであるのは別にしても、西ドイツと比較した場合には遜色のない伸びとなっており、また最近3年ほどに限ってみれば日本と比肩する高い上昇率となっている。

このように、ドル高が進行していたここ数年間において、米国の製造業のコスト・パフォーマンスはむしろ改善しており、とくに欧州との対比では、85年秋以降のドル高修正により価格競争力を大きく回復しているので、その輸出に与える効果はやはり今後顕現化してこよう。もちろん、こうした米国における労働生産性の上昇や賃上げ率の落ち着きがトレンドとして定着したのか否かについては、今後の推移をみながら判断していく必要があるが、少なくともこれまでのところはドル高修正にもかかわらず、原油価格の下落から期待インフレ率が低下し、それが最近における賃金の上昇率を一層モデレートなものにとどめているので、当面こうした好条件が大きく崩れる環境ではないとみてよからう(注6)。

(為替レート調整と内外成長率格差是正の貿易収支改善効果)

それでは、以上みてきたような米国の貿易の姿、すなわち輸出は必ずしも増えにくいとまではいえないが、輸入は増え易い体質のもとで、①為替レート調整、および②内外成長率格差是正がどの程度米国の貿易赤字を削減する効果をもち、またどの程度が「構造赤字」として残るのであろうか。前記輸出入関数を用いてこの点につき、大まかな目途をつけてみよう。

まず、為替レート調整による貿易収支改善効果を定量的に把握するために、前記関数において80年以降相対比価が一定だったと仮定した場合(この場合、為替

レート変化の価格への転嫁率を5割と仮定すると、85年のドル実効レートは実績を36%下回ったこととなる)の85年の収支を試算してみると(第3表)、価格効果を除去した実質収支ベースでは85年実績(GNPベース、82年価格、△1,420億ド

(第3表)

米国輸出入関数を用いたシミュレーション結果(名目貿易収支の計測)

(単位・億ドル)

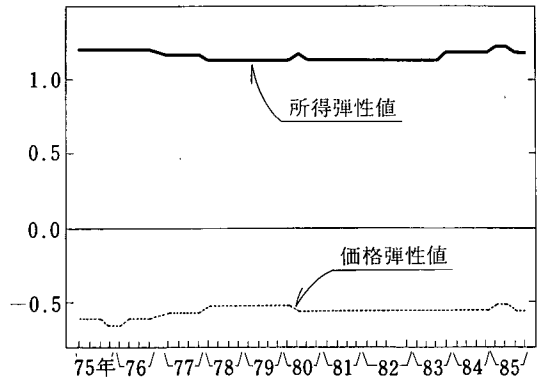
	名目貿易収支の実現値		相対比価一定の場合の変化幅		世界経済の成長による変化幅 (世界輸入量年率0.75%との比較)		
		82年価格		82年価格 (数量効果)	3.0%	5.0%	7.0%
81年	△ 282	△ 202	△ 98	48	33	61	90
82	△ 355	△ 355	△ 80	200	100	189	280
83	△ 654	△ 751	△ 105	371	172	331	498
84	△ 1,119	△ 1,296	△ 93	555	256	497	757
85	△ 1,223	△ 1,420	△ 96	674	347	682	1,051

- (注) 1. 相対比価一定の試算では、  
世界輸入価格=米国輸入デフレータ=米国輸出デフレータ=米国GNPデフレータと仮定。  
2. 世界経済の成長による変化幅は米国の最終需要を過去5年間の平均伸び率(年率3.0%)で固定したあと、世界輸入量(除く米国)の伸び率を上記の幅で変化させ、過去5年間の平均伸び率(年率0.75%)との差をとって試算。

(参考) 世界輸入量(除く米国)の伸び率  
65~85年平均 5.6%  
75~85 " 3.9%  
80~85 " 0.75%

(注6) なお、輸出関数についても輸入関数と同様にカルマンフィルターで計測してみると、所得弾性値、価格弾性値とも75年以降おおむね安定した動きを示しており、この点からみても、ここ数年間で米国の輸出がとくに伸びにくくなったとはいい難い(もっとも、データ面の制約から、本計測式のフィルタリング期間がやや不十分なことには留意する必要がある)。

カルマンフィルターによる輸出関数の計測



初期推定期間: 67/3期~72/2期

フィルタリング期間: 72/3期~85/3期

平均予測誤差率: 1.00%

計測式:  $\ln \text{実質商品輸出} = \alpha$

$$\begin{aligned}
 &+ \beta \ln \sum_0^1 \text{実質世界輸入 (除く米国)} \\
 &+ \gamma \ln \sum_0^5 \frac{\text{輸出デフレータ}}{\text{世界輸入価格}}
 \end{aligned}$$

ル)比674億ドルとかなり大きな赤字削減効果をもっており、この意味で為替レートの輸出入数量に与える影響はやはり無視できないものであることを示唆している(注7)。もっとも、その場合でもなお750億ドル程度の不均衡は残存しており、また名目収支については、この試算ではむしろ若干ながらも収支悪化の方向に働く(△96億ドル)。これは、①試算に際して80年以降輸入価格がGNPデフレーターと等速に上昇と仮定したことは、試算期間を通じてドル安が緩やかに進行したことと同義であり、Jカーブ効果が更新され続けていること、②発射台の80年においてすでに輸出入のギャップがかなり大きく、不均衡是正に必要な条件がより厳しくなっていたこと(したがって、収支が均衡していた70年頃からドル安が続いていれば、幾分でも是正効果をもったはず)、の両面によるものと考えられるが、いずれにせよ輸入の価格弾性値の低さ(注8)等から、名目収支改善効果はさして期待できないとの結果となる。

もちろん、ドル安が進めば、価格弾性値自体が上昇して輸入抑制効果が高まる可能性があるし、また長い目では産業構造にも影響が及び、その効果も貿易不均衡是正方向に働く筋合いにある(後述)が、それらの点はこのシミュレーションの性格上考慮されていない。ただ、そうした面を勘案しても、現在の大幅な輸出入数量の不均衡を是正するためには、国内インフレの観点から耐え難いほどのドル安が必要と考えられ、またその場合でも名目収支についてはJカーブ効果出尽し後も目立った改善は期待できまい。その意味で、為替レート調整のみで短期的に貿易不均衡を是正することに限界があるのは否定しえないところである。昨秋来ドル高修正を進めてきた米国当局が最近に至って日本、西ドイツなどに対し内需拡大を求めているのも、こうした認識が背景にあるものと考えられる。

そこで、次に米国内外の成長率格差の是正がどの程度貿易収支改善に寄与するかを把握するために、前記関数を用いて81年以降世界経済がより順調に拡大していたと仮定した場合の収支改善効果を試算してみると(前掲第3表)、例えば81年以降米国を除く世界の輸入量が5%で伸びていたと仮定した場合(この場合、世

(注7) ただし、この試算のうえでは為替レート変化の所得面への影響は無視されていることには留意する必要がある。

(注8) 貿易収支が改善するためのマーシャル・ラーナーの条件(輸出入の価格弾性値の和が1より大)は、初期において貿易収支が均衡していることが前提となっている。本稿で計測した関数の弾性値の和は約1.05と一応条件を満たしてはいるが、初期の80年には米国はすでに362億ドルの赤字(輸入額は輸出額の1.17倍)を記録しており、これを前提とすると、輸出入の価格弾性値の和が1.17以上であることが必要となる(85年を出発点とすると、弾性値の和は1.56以上であることが必要)。

界の所得弾性値を1.6とすれば成長率は米国と同じ3%)には、85年実績(GNPベース、名目△1,223億ドル)の約半分強に相当する682億ドルが改善されたこととなり<sup>(注9)</sup>、同7%のケースでは8割以上(1,051億ドル)が是正されていたとの結果となる。このようにみると、米国が海外諸国に内需拡大を求めることは、その限りでは理由があるといえよう。

もっとも、貿易不均衡を大幅に削減しうるほどに内外成長率格差を是正することは、現実問題としては容易ではない。これは①貿易不均衡是正のために推進されているドル高修正自体が、海外諸国に対しデフレ効果をもたらすこと、②主要国はいずれも中長期的な観点にたった財政再建途上にあり、また、過去の経験の教えるところによっても、将来インフレや経済体質悪化等の問題を残すような性急な政策はとり得ないこと、等の諸点から、少なくとも当面海外諸国の成長率、したがって世界輸入量が過去の実績(75~85年平均3.9%)を大きく上回って伸びようとするのは非現実的とみられるからである。こうした事情を考え併せると、今日世界経済が置かれている状況で、海外諸国が可能な限り成長を促進すべきことは当然としても、それによって米国の貿易赤字を短期的に除去することには限界があるといわざるを得ない。

もとより、こうした中期シミュレーション結果は、定式化や計測期間のとり方、ないし外生変数の想定等に大きく依存するし、また「構造」自体が不変との仮定が必要な点で、大きな制約を受けていることはいうまでもない。しかし、ここでの結論、すなわち現在の輸出入構造を前提とする限り、為替レートの調整ないし海外諸国の成長促進といった施策のみによって、米国の貿易赤字を短期的に除去することには限界があるという点については、おおむね妥当するとみてよいと思われる。

## 2. 米国の貿易収支赤字体質の背景

### (輸入の財別構成)

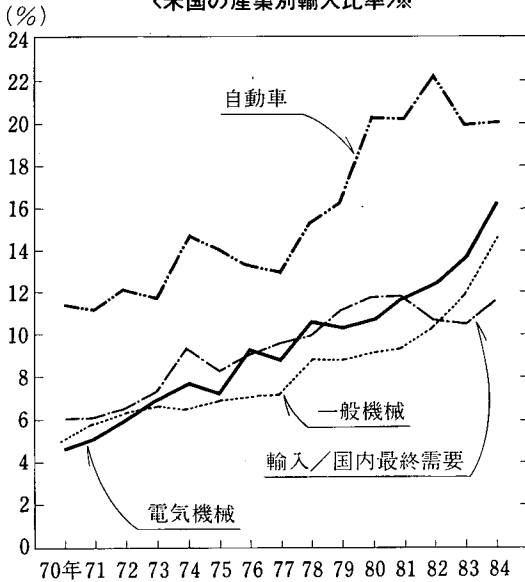
それでは、こうした米国の貿易収支赤字体質、とくに「輸入の増え易い」体質はいかなる要因によってもたらされ、いかにして是正を図るべきであろうか。以下、これを探るため、まず米国の輸入依存度を財別にチェックしてみると、成長の著しい特定部門において輸入依存度が急上昇しており、そうした部門の輸入の価格弾性値、ひいては全体の価格弾性値を押下げるとともに所得弾性値を高めて

(注9) 過去10年の実績平均値は最近数年の低迷によって押下げられているため、中長期的にみた標準的な伸び率としては先の試算に用いた5%程度を一応期待可能かと思われる。

〔第6図〕

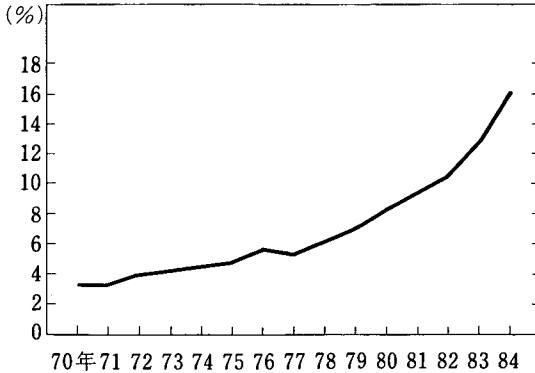
## 米国主要製品の対外依存度

〈米国の産業別輸入比率〉※



※輸入比率 =  $\frac{\text{輸入額}}{\text{米国企業出荷額} + \text{輸入額}}$

## 〈米国設備投資に占める資本財輸入の割合〉



## 〈部品類の輸入依存度〉 (%)

	輸入額伸び率 (年率)		輸入依存度		
	72→80 年	80→84 年	72年	82年	84年
自動車部品	11.6	24.7	7.6	8.9	13.6
半導体	32.8	22.6	11.5	24.5	28.3
その他 電子部品	32.9	31.8	2.7	7.7	9.9

いることを示唆している。すなわち、米国の最終需要に占める米国の輸入比率は70年の6.0%から、85年の11.0%へと、緩やかに上昇しているに過ぎないが、電気機械、一般機械、輸送用機械といった需要の伸びの高い品目に限ってみると、輸入依存度が70年の5~10%から84年の15~20%へと急速に上昇している(第6図)。これを財の用途別にみると、最終財では資本財の輸入依存度が大きく高まっており、また部品類についても自動車部品や半導体、電子部品等の輸入依存度の上昇が顕著であり、一部財については輸入品が生産体制に緊密に組込まれてきたことを示唆している。また、こうした品目(とくに資本財など)については、これまでドル安であった局面においても必ずしも依存度が低下することなく、一貫して趨勢的な上昇を遂げている。

もとより、すでにみたとおりのこうした輸入依存度の上昇自体は、国際分業が進むなかには自然な流れであって、ミクロ的にいえば米国企業がより効率的な生産体制を実現する過程で、部品ないし機械の購入を海外に依存してきた

この結果にほかならない。しかしながら一方で、こうしたミクロ面での個々の企業の行動が、輸入を米国の生産体制に深くビルトインさせるとともに、国内での

代替供給メーカーの撤退等をもたらすことによって、為替レートの輸入数量調整効果をそぐ方向で作用してきたことは否めず、これが輸入関数における高い所得弾性値、および低い価格弾性値といった構造を作り出してきた大きな要因であろう。

こうした輸入依存度上昇の背景には、米国にとって外生的な要因として、日本、欧州、NICsにおける競争力の強い財の供給力増大があることはいうまでもないが、同時に過去における米国企業の対外直接投資の結果としての面も大きいものと思われる。すなわち、米国企業の対外直接投資は、80年まで一貫して高水準にあり、例えば製造業の投資に占める対外直接投資の比率は70～80年の間15%前後と極めて高い比率となっていた(第4表)。こうした米国の対外直接投資の盛行による生産拠点の海外シフトが、その他諸国の自律的な供給力増大と相まって、先にカルマンフィルターによる検討でみたような、70年代前半までの米国の輸入の所得弾性値の緩やかな上昇および価格弾性値の低下をもたらしたものと考えられる。こうした点からみて、米国経済の「空洞化」という見方がある程度は妥当し、それが上記の米国経済の輸入依存体質をもたらしてきたことは否定しえないところであろう(ただし3.「今後の課題」参照)。

#### (地域別輸出入動向)

次に米国の輸出入動向を地域別にブレークダウンし、地域別貿易収支の特徴をみてみよう(第5表)。

まず輸出面からみると、72～75年および78～80年の過去2度のドル安局面には、日本向け(85年輸出金額構成比10.6%)を含めて輸出が軒並み急速に増加する一方、ドル高局面では鈍化するという動きが明瞭に看取される。とくに81年以降については、各地域向けとも伸びが鈍化しているが、とくにドル上昇幅の大きかったEC諸国<sup>(注10)</sup>(同23.0%)向け輸出が急減しており、輸出に対する為替レートの影響の大きさを裏づけている。なお為替レートがドルにリンクないし、ドルよりも減価しているNICs(同5.7%)や中南米(同14.6%)向けについても、ドル相場の変動に伴うサイクルがみられるのは、そうした地域における米国の価格競争力が他の先進工業国に比して、相対的に増大した結果と解しえよう。この間カナダ(同22.2%)については、70年代後半以降カナダ・ドル安傾向が続いており、為替レート面でもその他地域と動きが異なることに加え、米国企業の進出等の結

(注10) 80～85年の間、米ドルの実効為替レートは50.2%切上がったが、こうしたなかでドイツマルク(対ドル切下げ幅62.0%)、フランスフラン(同2.1倍)、ポンド(同79.4%)などEC通貨の対ドル相場は大幅に切下がっている。

(第4表)

## 米国の直接投資動向

(単位・百万ドル、%)

	直接投資		投資に占める 直接投資の割合※	
	米国の 対外投資	外国の 対米投資	全産業	製造業
60年	2,940	315	—	—
61	2,653	311	—	—
62	2,851	346	—	—
63	3,483	231	—	—
64	3,760	322	—	—
65	5,011	415	—	—
66	5,418	425	—	—
67	4,805	698	—	—
68	5,295	807	—	—
69	5,960	1,263	—	—
70	7,590	1,464	13.3	15.0
71	7,618	367	15.1	17.6
72	7,747	949	13.9	17.1
73	11,353	2,800	14.6	17.9
74	9,052	4,760	15.3	18.1
75	14,244	2,603	15.8	17.4
76	11,949	4,347	13.5	15.7
77	11,890	3,728	11.5	13.5
78	16,056	7,897	10.7	13.3
79	25,222	11,877	11.3	13.8
80	19,222	16,918	13.0	14.8
81	9,624	25,195	12.2	13.2
82	△ 2,369	13,792	12.4	12.2
83	373	11,946	10.6	10.5
84	3,858	25,359	8.9	9.2
85	18,752	17,856	8.6	9.1
85年末残高	232,667	182,951		

※  $\frac{\text{直接投資}}{\text{国内設備投資} + \text{直接投資}}$  で試算。

果、経済の動きが米国にシンクロナイズしているため、為替レートの影響が明瞭ではない(この点は、対カナダ輸入についても同じ)。したがって、総じてみれば1. でみたように、輸出面では為替レート調整や海外諸国の成長率上昇により、米

(第5表)

## 米国の地域別輸出入・貿易収支動向

		計	日 本	E C	NICs	カナダ	中南米
輸 出 (前年比・%)	70年	—	—	—	—	—	—
	71	2.1	△ 12.9	△ 1.2	10.7	14.1	△ 0.8
	72	12.7	22.4	9.1	13.3	19.8	11.4
	73	43.4	67.6	40.5	65.4	21.7	37.8
	74	38.0	28.4	33.1	28.4	31.9	58.9
	75	9.7	△ 10.5	4.3	4.3	9.1	8.1
	76	6.8	6.1	9.7	14.9	10.9	△ 0.7
	77	5.0	3.8	5.8	18.0	7.0	5.8
	78	18.6	22.3	17.0	29.3	10.0	22.6
	79	26.6	36.6	32.5	37.7	16.7	29.3
	80	21.3	18.2	25.8	20.9	6.9	36.0
	81	5.9	5.0	△ 3.2	3.3	11.8	8.7
	82	△ 9.2	△ 3.9	△ 8.2	4.1	△ 14.8	△ 20.2
	83	△ 5.5	4.4	△ 7.5	9.4	13.4	△ 23.4
	84	8.7	7.7	4.3	3.9	21.7	15.4
	85	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.0	△ 3.9	1.6	4.5
輸 入 (前年比・%)	70	—	—	—	—	—	—
	71	14.2	23.4	13.5	13.7	14.3	3.1
	72	21.7	24.5	20.3	92.8	17.4	15.4
	73	25.2	6.7	24.9	△ 5.9	18.7	36.6
	74	49.3	30.0	24.2	27.4	26.7	95.0
	75	△ 4.5	△ 7.5	△ 13.2	△ 0.5	△ 4.3	△ 13.8
	76	25.1	37.2	7.0	54.7	21.2	5.4
	77	21.1	19.3	23.4	20.1	12.0	22.4
	78	16.0	31.0	30.2	24.3	12.2	9.1
	79	19.4	6.4	14.4	13.6	12.5	32.8
	80	15.6	17.0	6.6	12.3	7.8	21.0
	81	6.4	21.0	14.0	17.3	11.5	4.9
	82	△ 6.8	0.1	1.8	5.6	△ 0.1	△ 2.9
	83	5.9	9.1	3.2	23.1	12.3	10.0
	84	26.4	38.6	32.4	32.1	27.3	14.9
	85	6.0	19.9	12.9	4.7	3.8	△ 1.9
貿易収支 尻(億ドル) へセンサス ベース	70	5	△ 16	20	△ 2	△ 27	2
	71	△ 46	△ 37	4	△ 3	△ 31	△ 0
	72	△ 95	△ 47	△ 8	△ 16	△ 34	△ 3
	73	△ 29	△ 19	10	△ 4	△ 37	△ 3
	74	△ 123	△ 27	29	△ 5	△ 38	△ 41
	75	22	△ 28	69	△ 3	△ 10	△ 1
	76	△ 171	△ 68	81	△ 19	△ 35	△ 12
	77	△ 392	△ 97	50	△ 24	△ 51	△ 42
	78	△ 423	△ 136	25	△ 27	△ 63	△ 22
	79	△ 402	△ 106	93	△ 16	△ 59	△ 37
	80	△ 362	△ 122	189	△ 10	△ 66	△ 2
	81	△ 396	△ 181	114	△ 27	△ 73	13
	82	△ 426	△ 190	59	△ 30	△ 131	△ 60
	83	△ 693	△ 217	6	△ 52	△ 143	△ 179
	84	△ 1,233	△ 368	△ 129	△ 103	△ 204	△ 204
	85	△ 1,485	△ 497	△ 226	△ 119	△ 222	△ 181

(注) シャドーはドル安局面。



〈対各国通貨米ドル騰落(Δ)率〉

(%)

	実効 レート	対 円	ドイツ マルク	フランス フラン	英 国 ポンド	韓 国 ウォン	カナダ ドル
72~75	△ 14.9	△ 14.9	△ 29.3	△ 22.2	10.0	39.0	0.7
76~77	4.6	△ 9.5	△ 5.6	14.6	27.3	0.0	4.6
78~80	△ 10.4	△ 15.6	△ 21.7	△ 14.0	△ 25.0	25.5	9.9
81~85	50.2	5.2	62.0	2.1倍	79.4	43.2	16.8

(注) シェドローはドル安局面。

〈地域別輸出入構成比〉

輸出金額構成比(%)

	日本	E C	NICs 4.7	カナダ	中南米	その他
80年	9.4	26.7		16.0	17.5	25.7
85	10.6	23.0	5.7	22.2	14.6	23.9

輸入金額構成比(%)

	日本	E C	NICs 4.5	カナダ	中南米	その他
80年	12.8	15.6		16.3	15.1	35.7
85	20.0	19.8	6.7	19.2	13.6	20.7

国の輸出が増加する環境は確保されているとみられ、その例外は対カナダ貿易であると整理できよう。

これに対し、輸入面では、日本(85年輸入金額構成比20.0%)、E C(同19.8%)、カナダ(同19.2%)いずれの地域からの輸入についても輸出にみられたような為替レートの変動に見合ったサイクルを見出し難く、むしろ米国の景気の振幅に平仄を合わせるかたちで増減している姿となっている。また、そのなかでも日本とNICsからの輸入の伸び率が高く、両者のウエイトは過去5年間に大きく上昇している(日本80年12.8%→85年20.0%、NICs同4.5%→6.7%)。

地域別の貿易収支戻は、こうした輸出入動向を反映している。まず対日収支は、ドル安局面においては輸出の増加から赤字幅の拡大が一服はするものの改善

は小幅にとどまり、逆にドル高局面ないし景気上昇局面においては赤字幅が急速に拡大するという非対称性を示しており、赤字が趨勢的に拡大している。これに対し対 E C では、84年に赤字に転ずるまでは米国の黒字基調が続いており、そのなかでドル安時には黒字が拡大し、ドル高時には黒字が縮小するというかたちで、基本的には為替レートの動きに沿った変動を繰返している。また、対 NICs・中南米については、趨勢的な赤字拡大傾向が存在はするが、ドル安時や米国景気の低迷期には輸出の拡大から赤字がかなり縮小する動きがみられ、対日赤字に比べれば為替レートの影響を強く受けているようにうかがわれる。

このように、日本、カナダを除く各地域の収支は為替の変動を通じた輸出の増減から収支が変動する姿が一応看取でき、また趨勢としての赤字拡大はそう顕著ではないものの、対日収支については、トレンド的な赤字拡大が目立っており、非価格要因等が強く影響していることを示唆している。こうした点からすると、米国の「貿易収支赤字体質」が、とくに対日収支に強くみられるものであることは否定できない。

以上、これまでの分析結果を踏まえここで米国の貿易の姿を総括しておく、米国の貿易は、製造業の国際競争力という観点からは、近年の労働生産性の上昇からみても、また輸出関数における価格・所得弾性値からみても、依然競争力を保持し、為替レートによる調整や海外諸国の成長促進などによって輸出数量が拡大していく基盤を有しているとみられる。一方、輸入面については、生産体制に資本財等の輸入がビルトインされた結果輸入依存度が上昇しており、とくに日本との収支に明白な赤字拡大トレンドがみられる。これらは輸入関数における所得弾性値の高さおよび価格弾性値の低さに反映されており、少なくとも短期的には為替レート調整機能が働きにくい素地をもっている。その意味で米国は輸入面においては構造的問題を抱えており、不均衡是正のためには中長期的にみたその改善が課題であるといえよう。

### 3. 今後の課題

(ドル安に期待される効果)

以上の分析をもとに、今後米国が対外不均衡是正を図るうえでの課題を考えてみると、まず最も基本的なポイントとして、①米国の貿易収支には趨勢的な赤字拡大傾向があることや、②米国の景気拡大テンポはごく最近は極めて緩やかなものにとどまっていること、等からみて、現在必要なのは支出を抑制すること

(expenditure reducing)にウエイトを置くのではなく、支出内容を輸入品から国内生産財へ、また国内消費から輸出へとシフトすること(expenditure switching)を促すことにあるのは明らかである。この場合、expenditure switchingの最も有力な手段は為替レートの変更であり、ドル高の修正が輸出入数量ベース収支を大きく改善する効果をもつことはすでにみたとおりである。確かに名目収支については、短期的な改善効果は期待できないが、ドル安には長い目でみると貿易財と国内財・サービスの相対価格を前者に有利にすることにより、貿易財部門での生産、投資を促進し、過度の輸入依存体質自体を是正するという構造転換効果が期待されるのであり、米国経済が市場法則を重視する経済であるだけに、やはり不均衡是正の基本的なてこは為替レート調整に求めるべきものと思われる<sup>(注11)</sup>。ただ、ここで留意すべきは、米国ないし通貨のドル・リンク圏の経済規模が極めて大きいだけに、ドル安が行過ぎる場合には、わが国はじめ主要先進国に対するデフレ効果が強まり、米国の輸出に対してもむしろ逆効果として作用する可能性のあることである。昨秋来のドルの対円レートないし対欧州主要通貨レートの変動幅はすでに相当の幅に達しているだけに、当面は相場の安定を通じて上記の構造転換がスムーズになされることを狙うべきといえよう。

#### (直接投資資金受入れの必要性)

第2に、上記と関連して、輸入依存体質を是正し、expenditure switchingを可能にするためには、米国製造業の生産基盤を確保する必要があるが、そのためには米国経済の「空洞化」に歯止めをかけなければならない。この点に関する重要な一要素は企業による直接投資資金の流れであるが、ここで注目されるのは80年代に入って以降、米国企業の国内投資の割合が高まった(85年の対外投資比率は9%にまで低下)こと、および外国企業による対米直接投資が大きく増加したことの両面から、そうした資金の流れが流出超から流入超へと判然と逆転をみたことである。今後ともこうした直接投資収支の黒字傾向が定着していくとすれば、米国経済の生産基盤を強化し、長い目では輸入の所得弾性値を低下させる方向で作用しよう。先にみたカルマンフィルターによる検討で、80年代入り後は所得弾性値が幾分なりとも低下しているようにみえるのも、こうした動きを反映した面をもつものであろう。

(注11) もとより為替レートが低下しても、それが国内インフレを助長する場合には、相対比価自体が旧に復してしまうが、すでにみたように現在米国の物価を巡る環境は良好であり、そうした事態は避けうるとみてよからう。

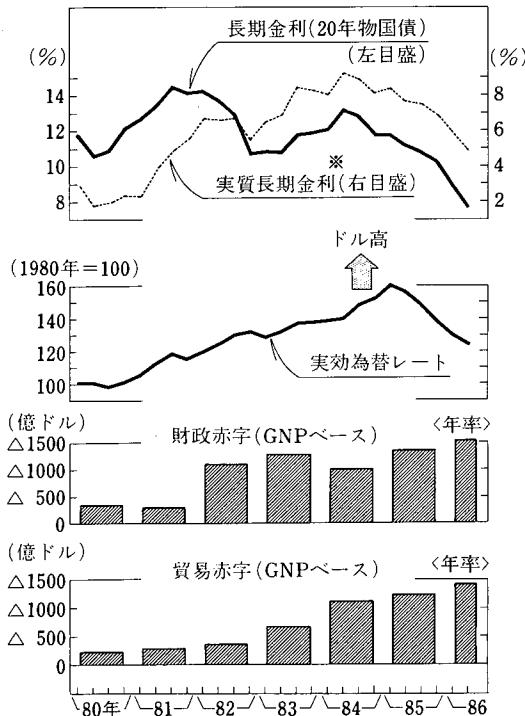
80年代にドル高がむしろ海外投資に有利に働かなかでこうした直接投資の逆転現象がみられた要因としては、①レーガン政権下における加速度償却制度および投資税額控除の導入によって、企業の国内における投資誘因が拡大したこと、②外国企業が米国における保護主義の動きを回避するため積極的に対米進出を行ったこと、が挙げられる。このうち①については、現在進行中の税制改革の帰趨（投資税額控除の廃止等）によっては、再び米国の対外直接投資の増勢が復活する可能性があるが、②は依然として作用しており、またドル安への転化は、相対価格面からは米国内投資の方を有利化させている。もとより、今後長い目でみた直接投資資金の流れについては現時点では判然としないが、少なくとも米国サイドにおいて米国向け投資を阻害（例えば現地法人と本社の合算課税や本社借入れに対する金利の損金不算入等により）せず、今後とも積極的に資本を導入していく努力が必要であろう。

（中期的にみた財政再建の必要性）

上記の2点に加え、米国の貿易収支を長い目でみて改善していくうえでは、現

〔第7図〕

米国における財政・貿易赤字と  
長期金利、為替レートの推移



※長期金利(20年物国債)をGNPデフレーターで実質化。

在の均衡財政法に基づく財政赤字削減努力を堅持することも重要である。周知のとおり、83年から84年にかけて、米国の巨額の財政赤字は潜在成長力をはるかに上回る高成長をもたらすと同時に、抑制的な金融政策と相まって高い実質金利とドル高をもたらし、所得効果、価格効果双方のルートを通じて貿易収支赤字を大きく拡大した(第7図)。現在は、ドル高修正が進み、金利もかなり下がってきたうえ、景気もやや停滞気味にあるので、こうした事情がそのまま当てはまる訳ではないが、やはり中期的にみて輸入依存体質を是正し、支出内容のシフトを図るためには、財政赤字の削減を通じて

「国内資源を輸出やインポートペネトレーションが非常に高い産業の回復のために移転させる」(ボルカーFRB議長)必要性が高い。均衡財政法に定める程度(1987年度<1986/10月~87/9月>赤字上限1,440億ドル)の赤字削減が次第に一般の期待に織込まれつつあるとすれば、現在の米国景気動向を前提としても、赤字削減の実行は expenditure reducing に強く傾くことはなく、むしろやや長期的にみて expenditure switching の効果をもつこととなろう。一方、仮に赤字削減が目標に対し大きく未達となる場合には、市場の期待を裏切り、長期金利の反騰をもたらす公算が強く、再びドル高を招く可能性を否定できない。さらに、米国の実質金利は「歴史的にみればなお高目」(同)とみなされるだけに、財政再建を着実に進めなければ、民間設備投資のクラウドディング・アウトが発生し、製造業の生産基盤拡充が阻害されることとなろう。したがって、実際にどの程度のテンポとなるかは別としても、米国が中期的に財政再建を達成することは、米国自体の健全な成長のためにも、不均衡是正の観点からも依然重要な課題であるといえよう<sup>(注12)</sup>。

(むすびに代えて)

上にみたように、これらの課題については、いずれも改善の萌芽がみられるのは心強い点である。しかし、その効果はあくまで中長期的にのみ期待されるものであって、その実現のためには今後とも米国において官民挙げて地道な努力が続けられる必要があることはいうまでもない。目先き86年中の貿易収支を見通してみても、一方では欧州やNICsの経済成長率の上昇(欧州諸国<OECD見通し>85年+2.2%→86年+2.75%、韓国<政府見通し>同+5.1%→+9~10%、

(注12) 米国の財政赤字と対外不均衡との関係については、海外部門の赤字(この場合「貿易赤字」ではなく「経常赤字」)が事後的には国内貯蓄と国内投資(政府部門を含む)との差に等しい点に着目して、「対外不均衡是正のためには国内の貯蓄・投資バランスを改善させる必要があり、米国は国内投資超過の原因となっている多額の財政赤字を削減すべきである」との主張がなされることがある。

確かに、他の条件が一定であれば、財政赤字の削減は、短期的にも貿易収支の赤字を縮小させる筋合いにあるが、それはあくまで財政赤字削減が乗数効果を通じて総需要を減少させ、それが輸入を抑制するという、expenditure reducing のルートである。この場合、所得の減少によって民間総貯蓄も減少するため、対外部門の赤字幅(=投資超過幅)は財政赤字削減幅ほどには縮小しない可能性が強い。

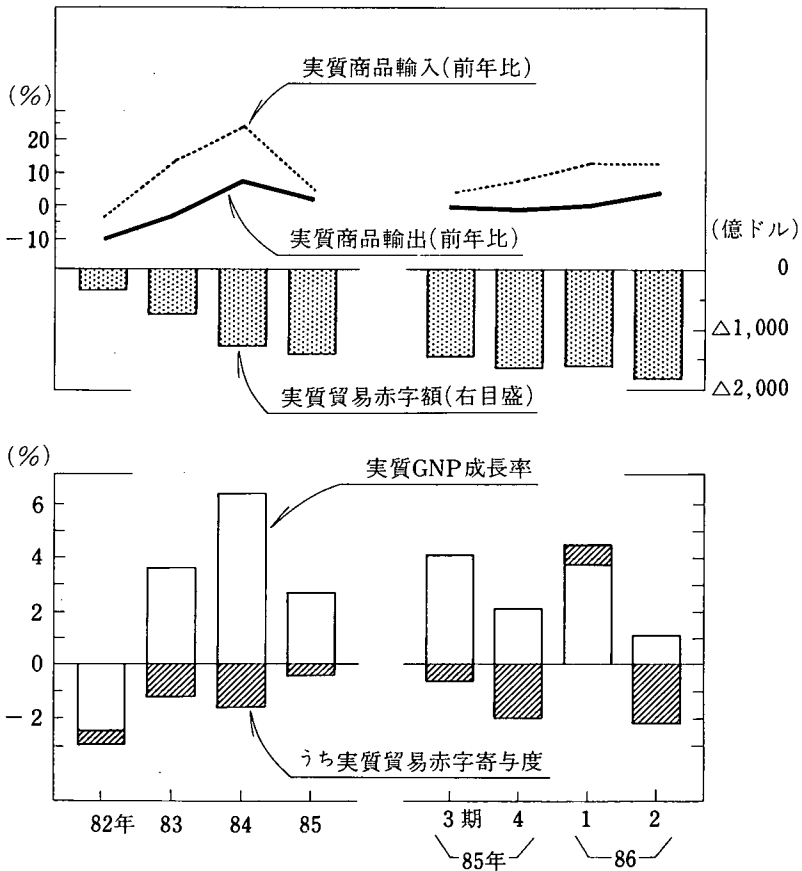
これに対して、為替レートの調整や輸出入体質の改善は、expenditure switching により、一定の貯蓄・投資行動のもとでも所得、したがって総貯蓄の増加をもたらす、投資・貯蓄バランスを改善する効果をもつ。このように投資・貯蓄バランスを考えるに際しては、ミクロでの貯蓄・投資行動がマクロの総貯蓄・総投資と結びつく過程では、為替レートや輸出入の所得・価格弾性値といった狭義の貿易構造によって大きな差の生じることに十分留意する必要がある。

台湾<同>+4.7%→+9.0%)から世界輸入量(除く米国)、したがって米国輸出のかなりの伸びが見込めるものの、他方では①米国景気が政府見通し(86/上期中成長率実績年率+2.2%→86/下期中同+4.2%)どおり下期に幾分なりとも加速する場合には輸入の増加が不可避なこと(この場合、昨年の輸入を押下げた在庫要因は、押上げ要因に転じるため、増加テンポも急となる筋合い)、②NICsやカナダ等通貨がほぼドルにリンクしている国に対しては価格要因による収支改善効果が存在しないこと<sup>(注13)</sup>、などから、本年の輸出入数量が大きく改善する地合いにはなく、まして③現在の輸出入の不均衡が極めて大きいため(85年の輸入は輸出の1.56倍)、貿易収支改善のための条件が一層厳しくなっていること、ならびに、④日本およびE Cの通貨に対しては昨秋来ほぼ一貫してドル高修正が続いてきたためこれらの国に対しては今後追加的なJカーブ効果が見込まれること、を考え

〔第8図〕

## 実質貿易収支と経済成長率の推移

(実質GNPベース、四半期データは年率換算)



ると名目ベース貿易赤字幅が85年比縮小することはほとんど期待できない<sup>(注14)</sup>。

現に本格的なドル高修正が始まった昨秋以降の実質GNPベースの貿易収支の推移をみると、輸出が停滞する一方で、輸入が高い伸びを続けていることから、いまだ目立った赤字改善の兆しはなく、依然米国の経済成長の大きな足かせとなっている(第8図)。

こうしたなかで、米国内では保護貿易主義が一段と勢いを増しており、世界経済の持続的な成長に対する大きな脅威となっている。本稿でみたように、米国の貿易赤字体質は、米国自身の努力によって改善を図るべき面が大きいですが、わが国としても米国の対日赤字が際立った拡大トレンドを描いてきた事実をも踏まえ、今次円高を契機として内需主導型経済への転換を進めることが肝要である。日米両国がいたずらに相手の責任を追及する愚を避け、共通の努力によって粘り強く不均衡是正に取り組むことは、双方にとっての大きな国際的責務となっていることを忘れてはならない。

(注13) 本格的なドル高修正が始まった昨年のニューヨークG-5(9/22日)以降の米ドルの各国通貨に対する騰落率をみると、円、EC諸通貨に対しては大幅に切下がっているが、NICs諸通貨、カナダドルに対してはほとんど変動しておらず、中南米諸通貨に対しては逆に大幅に切上がっている。

〈ニューヨークG-5以降の対各国通貨米ドル騰落(Δ)率〉

(85年9月21日→86年7月末時点)

(%)

日本	E		C		NICs			カナダ	中南米	
	西ドイツ	英国	フランス	韓国	台湾	香港	メキシコ		ブラジル	
Δ 35.6	Δ 26.8	Δ 8.6	Δ 22.1	Δ 0.8	Δ 6.1	Δ 0.1	0.5	74.5	76.9	

(注14) 昨年未来の原油価格の急落は石油消費増となる反面、産油国である米国にとっては国内生産減となって輸入量の大幅な増加をもたらし、実質ベースの貿易収支の悪化要因となる。もっとも、金額ベースでは価格下落幅の方が数量増加幅を上回っているため、直近の石油輸入金額は前年比マイナスとなっており、名目ベースの貿易収支には改善要因となろう。

(%) 〈石油・同製品輸入(前年比)の推移〉

